

平成17年12月期

個別財務諸表の概要

平成18年 2月17日

上場会社名 株式会社 ジョイフル

上場取引所 福岡証券取引所

コード番号 9942

本社所在都道府県 大分県

(URL <http://www.joyfull.co.jp/>)代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先 役職名 取締役管理本部長氏名 穴見 陽一
氏名 井上 博基

TEL 097-551-7131

決算取締役会開催日 平成18年 2月17日

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

配当支払開始予定日 平成18年 3月29日

定時株主総会開催日 平成18年 3月28日

単元株制度採用の有無 (有) (1単元100株) ・ 無

1. 17年12月期の業績 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績

(金額表示:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	61,743	(9.5)	2,377	(△8.3)	2,609	(△6.9)
16年12月期	56,367	(19.0)	2,591	(△45.2)	2,801	(△43.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	1,261	(94.7)	42 89	—	9.7	7.1	4.2
16年12月期	647	(△74.8)	21 79	21 78	4.5	8.3	5.0

(注) ①期中平均株式数 17年12月期 29,411,612株 16年12月期 29,733,597株

期中平均株式数は期中平均自己株式数を控除しております。

②会計処理の方法の変更 有 ・ (無)

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17年12月期	30 00	15 00	15 00	882	70.0	6.8
16年12月期	50 00	25 00	25 00	1,470	227.0	11.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	36,741	13,062	35.6	444 11
16年12月期	36,840	12,967	35.2	440 88

(注) ①期末発行済株式数 17年12月期 29,411,532株 16年12月期 29,411,796株

②期末自己株式数 17年12月期 2,520,368株 16年12月期 2,520,104株

2. 18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	30,766	1,092	△319	15 00	—	—
通期	63,378	3,212	825	—	15 00	30 00

[参考] 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円 05銭

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

比較貸借対照表（資産の部）

科目	当 期 (平成17年12月31日現在)		前 期 (平成16年12月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産					
現金及び預金	2,050,237		1,870,573		179,663
売掛金	142,832		134,416		8,415
商品	44,271		24,898		19,373
仕込	152,207		198,275		△ 46,067
原材料	911,614		839,667		71,946
貯蔵品	101,296		108,537		△ 7,240
前払費用	98,878		100,786		△ 1,908
短期貸付金	73,193		54,525		18,668
繰延税金資産	213,771		412,495		△ 198,724
その他の	67,506		86,678		△ 19,172
貸倒引当金	△ 17,320		△ 15,600		△ 1,720
流動資産合計	3,838,488	10.4	3,815,254	10.4	23,234
固定資産					
有形固定資産					
建物	13,772,099		13,483,611		288,488
構築物	2,900,828		3,035,767		△ 134,939
機械及び装置	319,332		337,699		△ 18,366
車両及び運搬具	3,061		4,725		△ 1,664
工具器具及び備品	2,100,855		2,364,296		△ 263,441
土地	8,905,226		8,905,226		—
建設仮勘定	—		327,212		△ 327,212
有形固定資産合計	28,001,402	76.2	28,458,538	77.2	△ 457,135
無形固定資産					
電話加入権	53,127		53,127		—
ソフトウェア	47,868		49,274		△ 1,406
無形固定資産合計	100,996	0.3	102,402	0.3	△ 1,406
投資その他の資産					
投資有価証券	84,795		30,790		54,004
関係会社株	10,000		—		10,000
出資	190		7,907		△ 7,717
長期貸付金	822,187		732,644		89,543
長期前払費用	131,293		87,073		44,219
差入敷金保証金	3,412,486		3,307,471		105,014
繰延税金資産	339,770		298,099		41,671
投資その他の資産合計	4,800,724	13.1	4,463,987	12.1	336,736
固定資産合計	32,903,124	89.6	33,024,929	89.6	△ 121,804
資産合計	36,741,613	100.0	36,840,184	100.0	△ 98,570

比較貸借対照表（負債・資本の部）

期別 科目	当 期 (平成17年12月31日現在)		前 期 (平成16年12月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債					
買掛金	3,748,330		3,394,625		353,705
短期借入金	7,100,000		9,700,000		△ 2,600,000
1年以内返済予定の 長期借入金	2,197,544		1,650,585		546,959
未払金	735,369		778,958		△ 43,589
未払費用	2,170,985		2,033,725		137,260
未払法人税等	610,000		230,000		380,000
未払消費税等	260,479		175,531		84,949
前受収益	155,391		155,129		263
賞与引当金	113,460		110,000		3,460
閉店損失引当金	91,195		800,000		△ 708,805
その他	171,732		178,631		△ 6,899
流動負債合計	17,354,489	47.2	19,207,186	52.1	△ 1,852,697
固定負債					
長期借入金	5,737,836		4,040,380		1,697,456
役員退職慰労引当金	30,265		20,186		10,079
長期前受収益	76,291		229,714		△ 153,423
退職給付引当金	463,401		367,139		96,261
その他	17,296		8,445		8,851
固定負債合計	6,325,090	17.2	4,665,865	12.7	1,659,224
負債合計	23,679,579	64.4	23,873,052	64.8	△ 193,472
(資本の部)					
資本金	1,596,595	4.4	1,596,595	4.3	—
資本剰余金					
資本準備金	2,390,432		2,390,432		—
資本剰余金合計	2,390,432	6.5	2,390,432	6.5	—
利益剰余金					
利益準備金	403,948		403,948		—
任意積立金					
別途積立金	10,000		10,000		—
当期末処分利益	12,415,832		12,330,974		84,857
利益剰余金合計	12,829,781	34.9	12,744,923	34.6	84,857
その他有価証券評価差額金	14,047	0.0	3,663	0.0	10,383
自己株式	△ 3,768,822	△ 10.2	△ 3,768,482	△ 10.2	△ 340
資本合計	13,062,033	35.6	12,967,131	35.2	94,901
負債・資本合計	36,741,613	100.0	36,840,184	100.0	△ 98,570

比較損益計算書

期別 科目	当期 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕		前期 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕		増減
	千円	%	千円	%	
売上高	61,743,193	100.0	56,367,740	100.0	5,375,452
売上原価	21,574,081	34.9	20,447,389	36.3	1,126,692
売上総利益	40,169,111	65.1	35,920,351	63.7	4,248,760
販売費及び一般管理費	37,791,912	61.2	33,328,472	59.1	4,463,440
営業利益	2,377,198	3.9	2,591,878	4.6	△ 214,679
営業外収益	382,030	0.6	352,295	0.6	29,735
受取利息	7,777		6,542		1,234
受取配当金	283		58		225
不動産賃貸収入	40,188		44,115		△ 3,927
受取手数料	43,376		37,719		5,657
受取協賛金	192,606		180,479		12,126
その他の収益	97,797		83,379		14,417
営業外費用	149,745	0.3	142,609	0.2	7,136
支払利息	124,067		98,780		25,286
貸倒引当金繰入額	600		14,870		△ 14,270
その他の費用	25,077		28,958		△ 3,880
経常利益	2,609,484	4.2	2,801,565	5.0	△ 192,081
特別利益	65,858	0.1	123,863	0.2	△ 58,004
固定資産売却益	20,648		4,078		16,570
保険金収入	15,539		119,785		△ 104,245
閉店損失引当金戻入益	9,670		—		9,670
損害賠償金収入	20,000		—		20,000
特別損失	130,867	0.2	1,242,859	2.2	△ 1,111,991
固定資産除却損	11,793		69,074		△ 57,280
固定資産売却損	1,420		219,387		△ 217,967
退職給付費用	—		58,946		△ 58,946
役員退職慰労金	—		13,062		△ 13,062
損害賠償金	18,297		—		18,297
災害損失	16,558		82,388		△ 65,830
店舗改造計画等に伴う損失額	55,855		—		55,855
閉店損失引当金繰入額	—		800,000		△ 800,000
棚卸資産廃棄損	26,943		—		26,943
税引前当期純利益	2,544,475	4.1	1,682,569	3.0	861,905
法人税、住民税及び事業税	1,133,145	1.8	1,365,402	2.4	△ 232,256
法人税等調整額	150,002	0.2	△ 330,719	△ 0.6	480,721
当期純利益	1,261,326	2.1	647,886	1.2	613,440
前期繰越利益	11,595,679		12,418,386		△ 822,706
自己株式処分差損	—		65		△ 65
中間配当額	441,174		735,232		△ 294,058
当期末処分利益	12,415,832		12,330,974		84,857

比較利益処分案

科 目	当 期	前 期	増 減
	千円	千円	千円
当 期 未 処 分 利 益	12,415,832	12,330,974	84,857
合 計	12,415,832	12,330,974	84,857
利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金	441,172	735,294	△ 294,121
	1株につき普通配当 15円00銭	1株につき普通配当 25円00銭	
計	441,172	735,294	△ 294,121
次 期 繰 越 利 益	11,974,659	11,595,679	378,979

(注) 平成17年9月14日に、441,174千円(1株につき15円00銭)の中間配当を実施いたしました。

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

仕込品	・・・	移動平均法による原価法
原材料	・・・	移動平均法による原価法
商品・貯蔵品	・・・	最終仕入原価法による原価法

(2) 有価証券

子会社株式	・・・	移動平均法による原価法
-------	-----	-------------

その他有価証券

時価のあるもの	・・・	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
---------	-----	--

時価のないもの	・・・	投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
---------	-----	--

(3) デリバティブ	・・・	時価法
------------	-----	-----

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)については、平成10年3月31日以前に取得したものは定率法により、平成10年4月1日以後に取得したものは、定額法によっております。

上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	19～20年
構築物	10～15年
工具器具及び備品	4～6年

(2) ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち、当期負担相当額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により、それぞれ発生の翌年度から処理することにしております。

(4) 閉店損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため、役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

(貸借対照表)

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当期から投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。

なお、当期末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、36,570千円であります。

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

外形標準課税制度の導入による法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に従い、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が116,633千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が116,633千円減少しております。

〔注記事項〕
 (貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,181,264 千円	18,937,689 千円
2. 担保に供している資産		
土 地	— 千円	1,476,697 千円
建 物	— 千円	343,376 千円
計	— 千円	1,820,073 千円
上記に対応する債務		
短期借入金	— 千円	2,860,000 千円
計	— 千円	2,860,000 千円
3. 授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数	普通株式 120,000,000 株	120,000,000 株
発行済株式総数	普通株式 31,931,900 株	31,931,900 株
4. 自己株式数	普通株式 2,520,368 株	2,520,104 株
5. 関係会社項目		
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。		
未収入金	1,137 千円	— 千円
未払金	938 千円	— 千円
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産 に時価を付したことにより増加した純資産額	14,047 千円	3,663 千円

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 関係会社との取引高		
売 上 高	— 千円	216,427 千円
販売費及び一般管理費	13,417 千円	2,450 千円
受取地代	360 千円	— 千円
2. 販売費及び一般管理費の主なもの		
従業員給与手当	19,934,220 千円	17,803,521 千円
賞与引当金繰入額	110,950 千円	100,700 千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,033 千円	12,564 千円
水道光熱費	3,043,095 千円	2,946,472 千円
消耗品費	1,798,655 千円	1,750,584 千円
減価償却費	2,560,836 千円	2,361,089 千円
地代家賃	3,497,554 千円	3,008,590 千円
3. 固定資産売却益の内容		
建物	10,031 千円	3,482 千円
構築物	3,171 千円	— 千円
車両及び運搬具	— 千円	178 千円
工具器具及び備品	7,445 千円	— 千円
土地	— 千円	416 千円
4. 固定資産売却損の内容		
建物	— 千円	116,124 千円
構築物	1,064 千円	8,680 千円
機械及び装置	— 千円	938 千円
車両及び運搬具	— 千円	4,213 千円
工具器具及び備品	355 千円	5,630 千円
土地	— 千円	83,800 千円
5. 固定資産除却損の内容		
建物	6,703 千円	13,106 千円
構築物	801 千円	5,590 千円
機械及び装置	2,354 千円	— 千円
車両及び運搬具	— 千円	965 千円
工具器具及び備品	1,934 千円	3,403 千円
借地権	— 千円	46,007 千円

(リース取引関係)

当 期 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年 12月 31日〕				前 期 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 12月 31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位:千円)				1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位:千円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額
建物	1,027,773	309,069	718,704	建物	1,027,773	259,785	767,987
車両及び運搬具	10,578	1,939	8,638	車両及び運搬具	—	—	—
工具器具及び備品	390,770	70,979	319,791	工具器具及び備品	—	—	—
ソフトウェア	96,325	12,040	84,285	ソフトウェア	—	—	—
合 計	1,525,448	394,029	1,131,419	合 計	1,027,773	259,785	767,987
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
2) 未経過リース料期末残高相当額				2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 137,689 千円				1年以内 49,283 千円			
1年超 993,729 千円				1年超 718,704 千円			
合 計 1,131,419 千円				合 計 767,987 千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
3) 支払リース料、減価償却費相当額				3) 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料 123,623 千円				支払リース料 41,055 千円			
減価償却費相当額 123,623 千円				減価償却費相当額 41,055 千円			
4) 減価償却費相当額の算定方法				4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同 左			

(税効果会計関係)

当 期 〔自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日〕	前 期 〔自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日〕																																				
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">58,295 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">61,283</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">12,239</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">183,559</td></tr> <tr><td>閉店損失引当金</td><td style="text-align: right;">36,879</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>210,823</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">563,080</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△ 9,537</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>553,542</u></td></tr> </table>	減価償却超過額	58,295 千円	未払事業税否認額	61,283	役員退職慰労引当金	12,239	退職給付引当金	183,559	閉店損失引当金	36,879	その他	<u>210,823</u>	繰延税金資産合計	563,080	その他有価証券評価差額金	<u>△ 9,537</u>	繰延税金資産の純額	<u>553,542</u>	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">49,329 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">11,735</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">8,163</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">140,811</td></tr> <tr><td>閉店損失引当金</td><td style="text-align: right;">323,520</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>179,523</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">713,082</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△ 2,487</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>710,595</u></td></tr> </table>	減価償却超過額	49,329 千円	未払事業税否認額	11,735	役員退職慰労引当金	8,163	退職給付引当金	140,811	閉店損失引当金	323,520	その他	<u>179,523</u>	繰延税金資産合計	713,082	その他有価証券評価差額金	<u>△ 2,487</u>	繰延税金資産の純額	<u>710,595</u>
減価償却超過額	58,295 千円																																				
未払事業税否認額	61,283																																				
役員退職慰労引当金	12,239																																				
退職給付引当金	183,559																																				
閉店損失引当金	36,879																																				
その他	<u>210,823</u>																																				
繰延税金資産合計	563,080																																				
その他有価証券評価差額金	<u>△ 9,537</u>																																				
繰延税金資産の純額	<u>553,542</u>																																				
減価償却超過額	49,329 千円																																				
未払事業税否認額	11,735																																				
役員退職慰労引当金	8,163																																				
退職給付引当金	140,811																																				
閉店損失引当金	323,520																																				
その他	<u>179,523</u>																																				
繰延税金資産合計	713,082																																				
その他有価証券評価差額金	<u>△ 2,487</u>																																				
繰延税金資産の純額	<u>710,595</u>																																				
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">11.0</td></tr> <tr><td>還付金</td><td style="text-align: right;">△ 1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△ 0.4</u></td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>50.4</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割	11.0	還付金	△ 1.6	その他	<u>△ 0.4</u>	税効果適用後の法人税等の負担率	<u>50.4</u>	<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">14.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>2.6</u></td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>61.5</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	住民税均等割	14.5	その他	<u>2.6</u>	税効果適用後の法人税等の負担率	<u>61.5</u>										
法定実効税率	40.4 %																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																				
住民税均等割	11.0																																				
還付金	△ 1.6																																				
その他	<u>△ 0.4</u>																																				
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>50.4</u>																																				
法定実効税率	40.4 %																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0																																				
住民税均等割	14.5																																				
その他	<u>2.6</u>																																				
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>61.5</u>																																				

(有価証券関係)

当期(平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

※当期に係る「有価証券関係」については、連結財務諸表における注記事項に記載しております。

前期(平成16年12月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	22,912	29,278	6,366
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	22,912	29,278	6,366
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1)株式	1,727	1,512	△ 215
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,727	1,512	△ 215
	合計	24,639	30,790	6,150

(デリバティブ取引関係)

当期(平成17年12月31日現在)

※当期に係る「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表における注記事項に記載しております。

前期(平成16年12月31日現在)

1.取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2.取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連		(単位:千円)			
区分	種類	当期(平成16年12月31日現在)		時価	評価損益
		契約額等			
			うち1年超		
市以 場外 取の 引取 引	金利スワップ取引 受取変動 支払固定	60,200	39,400	△ 1,575	△ 1,575
	合計	60,200	39,400	△ 1,575	△ 1,575

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当期 (平成17年12月31日現在)	前期 (平成16年12月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	—	△ 458,914
(2) 年金資産(千円)	—	22,881
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)(千円)	—	△ 436,033
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	—	68,894
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	—	—
(7) 貸借対照表計上額(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	—	△ 367,139
(8) 前払年金費用(千円)	—	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	—	△ 367,139

(注) 当期については、連結財務諸表における注記事項に記載しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	前期 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
(1) 勤務費用(千円)	—	79,037
(2) 利息費用(千円)	—	9,309
(3) 期待運用収益(千円)	—	△ 581
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	—	13,615
(6) 退職給付費用(千円)(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	—	101,380
その他退職給付費用に関する事項 特別退職金(千円)	—	58,946

(注) 当期については、連結財務諸表における注記事項に記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当期 (平成17年12月31日現在)	前期 (平成16年12月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	—	期間定額基準
(2) 割引率(%)	—	2.5
(3) 期待運用収益率(%)	—	2.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	—	4
		(各年度の発生時における従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により按 分した額をそれぞれ発生 の翌年度から費用処理す ることとしております。)

(注) 当期については、連結財務諸表における注記事項に記載しております。

(1株当たり情報)

当 期 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 12 月 31 日〕		前 期 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 12 月 31 日〕	
1株当たり純資産額	444.11円	1株当たり純資産額	440.88円
1株当たり当期純利益金額	42.89円	1株当たり当期純利益金額	21.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄 化効果を有する潜在株式が存在し ていないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	
		21.78円	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当 期	前 期
	〔自平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至平成 17 年 12 月 31 日〕	〔自平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至平成 16 年 12 月 31 日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,261,326	647,886
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による 役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,261,326	647,886
期中平均株式数 (株)	29,411,612	29,733,597
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	16,568
(うち自己株式取得方式に よるストックオプション)	(—)	(16,568)
希薄化効果を有しないため 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の数	平成13年3月29日定時株主 総会決議ストックオプション (自己株式方式) 普通株式 209千株	—

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 田中彰 (現商品本部 商品部長)

② 新任監査役候補

(非常勤)監査役 岡村 邦彦

(非常勤)監査役 河村 貴雄

(注)岡村邦彦氏、河村貴雄氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

③ 退任予定監査役

(非常勤)監査役 児玉 幸子 (現非常勤監査役)

(非常勤)監査役 高橋 幹 (現非常勤監査役)

3. 就任予定日

平成18年3月28日